

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策に伴う芥北町支援策の実施状況

【町実施事業(16事業) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業計画実施分)】

事業計画No				①事業の成果・効果、②評価(課題等)					
1	No.1	価格高騰重点支援給付金事業	内容	財源内訳(単位:円)		成果及び評価			
				福祉保健課	【価格高騰重点支援給付金】 R5年度分の住民税非課税世帯 1,193世帯×30千円=35,790千円		総事業費	35,790,000	①コロナ禍における物価高の影響を受けている住民税非課税世帯(1,193世帯)に1世帯あたり30,000円の給付を行い、生活支援を図った。申請不要のプッシュ型給付とし、併せて対象も扶養世帯も含めることで広く支援することができた。 ②今後も物価高が続くようであれば、同様の支援を行っていく必要がある。
				町民			国庫補助金	0	
				コロナ禍において、食料品価格等の物価高騰により、家計への影響が顕著に見られる低所得者世帯に対して、現金給付にて生活支援を行う。 【R5.6月補正】			県交付金	0	
				臨時交付金			35,790,000	実施期間	
一般財源	0	R5.4.1~R5.12.18							
2	No.2	価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	内容	財源内訳(単位:円)		成果及び評価			
				福祉保健課	【価格高騰重点支援給付金(事務費)】 事務費 2,369,624円 報酬(会計年度任用職員) 156,860円 職員手当等(時間外手当) 149,703円 需用費(消耗品、封筒印刷) 947,050円 役員費(後納郵便代) 159,011円 委託料(システム改修) 957,000円		総事業費	2,369,624	①上記給付金業務において、会計年度任用職員を1名雇用したことで、給付金振込口座等の複数確認が実施でき、速やかに確実に事務処理ができた。 ②今後も物価高が続く同様の給付事務が必要な場合は、速やかに給付できるよう事務処理を行う必要がある。
				町			国庫補助金	0	
				コロナ禍において、食料品価格等の物価高騰により、家計への影響が顕著に見られる低所得者世帯に対して、現金給付にて生活支援を行うために必要な事務経費 【R5.6月補正】			県交付金	0	
				臨時交付金			2,369,000	実施期間	
一般財源	624	R5.4.1~R6.1.31							
3	No.8	学校給食費負担軽減事業	内容	財源内訳(単位:円)		成果及び評価			
				児童・生徒の保護者	【学校給食費負担軽減事業補助金】 補助金 4,375,320円 【小学校】40円×190回×302人=2,295,200円 【中学校】68円×190回×161人=2,080,120円 【合計】 4,375,320円 ※基準回数=年間の給食実施予定回数		総事業費	4,375,320	①町内の小中学生の保護者(のべ463人)に物価高騰による食料費の高騰分を軽減することで児童生徒に必要な栄養価を確保するとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。 ②食料費等の高騰に伴い、学校給食費の値上げが必要となることから、今後も保護者の負担軽減を図っていく。
				教育委員会			国庫補助金	0	
				コロナ禍において、食材の価格高騰により上昇した分の給食費を補助することで、物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減する。(教職員分は除く) 【R5.6月補正】			県交付金	0	
				臨時交付金			4,375,000	実施期間	
一般財源	320	R5.4.1~R5.9.15							
4	No.9	農業省力化生産資材導入支援事業	内容	財源内訳(単位:円)		成果及び評価			
				農業協同組合	【対象面積:36.4ha 対象者:42人】 補助金 9,717,000円 ①200mマルチ(有孔) 18,150円×13本×2/3=157,300円 ②200mマルチ(無孔) 14,300円×51本×2/3=486,200円 ③400mマルチ(有孔) 33,110円×111本×2/3=2,450,140円 ④400mマルチ(無孔) 27,830円×357本×2/3=6,623,540円 合計 9,717千円(千円未満切り捨て)		総事業費	9,717,000	①省力化資材の導入による農家(42事業者)に対して高騰している生産資材の一部を支援するとともに、廃プラスチック排出削減による環境保全型農業が実施できた。 ②世界的な資材価格高騰が続いている状況で、農家に対する支援を実施することができた。今後も必要に応じて支援が必要である。
				農林水産課			国庫補助金	0	
				生分解性マルチ購入費補助金(補助率:2/3、千円未満切捨) 【当初予算、R5.6月補正】			県交付金	0	
				臨時交付金			9,717,000	実施期間	
一般財源	0	R5.4.1~R5.9.15							
5	No.10	農業資材価格等高騰対策事業	内容	財源内訳(単位:円)		成果及び評価			
				農業者	【農業資材価格等高騰対策事業補助金】 補助金 3,040,000円 農業経営体の耕地面積に10aあたり1,000円を支給する。 125経営体 304ha=30,400a 30,400a/10a×1,000円=3,040,000円		総事業費	3,040,000	①原油・物価の高騰を受け、農業用資材等の価格高騰が見込まれる中で、農業生産に係る経費の増加を緩和し、経営安定化を図ることができた。 ②農業資材価格高騰分を補助することで、農業経営体の負担軽減を図ることができた。今後も、更に物価高騰が続くと思われる、経営安定化を図るための支援を検討する必要がある。
				農林水産課			国庫補助金	0	
				コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰による農業生産資材の高騰により、厳しい経営環境下にある町内の農業経営体の負担軽減を図り、経営継続を支援することを目的として、高騰対策事業補助金を交付する。 【R5.6月補正】			県交付金	0	
				臨時交付金			3,040,000	実施期間	
一般財源	0	R5.4.1~R5.8.10							

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策に伴う茶北町支援策の実施状況

【町実施事業(16事業) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業計画実施分)】

事業計画No		①事業の成果・効果、②評価(課題等)			
6	No.11	漁業燃油価格高騰対策事業	内容	財源内訳(単位:円)	成果及び評価
		<p><b>農林水産課</b></p> <p>漁業者に対して高騰している漁船用燃油の購入費の一部を支援する。 【R5.6月補正、R6.9月補正提案】</p>	<p>【漁業燃油価格高騰対策事業費補助金】 購入数量103,462リットル×補助単価25円=2,586,550円 燃油(軽油及びA重油)</p>	<p>予算提案額 2,586,550</p> <p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 2,500,000</p> <p>一般財源 86,550</p>	
7	No.12	運送事業者原油価格高騰対策事業	内容	財源内訳(単位:円)	成果及び評価
		<p><b>商工観光課</b></p> <p>コロナ禍において、原油価格高騰により厳しい経営環境下にある町内運送業者及び移動販売業者に対し、高騰した燃料費の一部を支援する。 【R5.6月補正】</p>	<p>【運送事業者原油価格高騰対策事業支援金】 補助金 1,375,000円 事業者が保有する車両台数に応じた支援 一般貨物自動車及び特定貨物自動車 40千円×31台=1,240,000円 タクシー 15千円×7台=105,000円 移動販売車 30千円×1台=30,000円</p>	<p>総事業費 1,375,000</p> <p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 1,375,000</p> <p>一般財源 0</p>	
8	No.13	公共交通応援事業(天草エアライン)	内容	財源内訳(単位:円)	成果及び評価
		<p><b>企画政策課</b></p> <p>天草地域のライフラインとして必要な天草エアラインの安定運航・維持を図る。 【R5.7月補正】</p>	<p>【公共交通応援事業補助金】 補助金 1,520,000円 令和5年度見込み利用率と過去3ヵ年の実績値の差分に係る経費 全体事業費 122,584千円 負担金割合 熊本県1/2、地元市町1/2 地元負担割合 2.48% 122,584千円×1/2×2.48%=1,520千円</p>	<p>総事業費 1,520,000</p> <p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 1,520,000</p> <p>一般財源 0</p>	
9	No.14	LPGガス価格高騰対応生活者支援事業	内容	財源内訳(単位:円)	成果及び評価
		<p><b>商工観光課</b></p> <p>コロナ禍によるLPGガス価格高騰の影響による経済的負担を受けている生活者を支援するため、LPGガスを利用している契約者を対象に支援金を給付する。 【R5.7月補正】</p>	<p>【LPGガス価格高騰対応生活者支援事業補助金】 補助金 11,166,000円 支援金 1,480世帯×6,000円=8,880,000円 事務費 2,286,000円</p>	<p>総事業費 11,166,000</p> <p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 5,583,000</p> <p>臨時交付金 5,583,000</p> <p>一般財源 0</p>	
10	No.15	保育所副食費負担軽減事業	内容	財源内訳(単位:円)	成果及び評価
		<p><b>福祉保健課</b></p> <p>保育所に入所している3歳以上の園児の保護者が負担している副食費の全額を補助することで、物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減する。 【R5.7月補正】</p>	<p>【保育所副食費負担軽減事業補助金】 補助金 1,948,500円 ※7月分~3月分を補助 (副食費単価×1ヶ月当たり延べ人数×月数×補助率) 4,500円×45人×1ヶ月×10/10= 202,500円 4,500円×46人×1ヶ月×10/10= 207,000円 4,500円×49人×6ヶ月×10/10=1,323,000円 4,500円×48人×6ヶ月×10/10= 216,000円 合計 1,948,500円</p>	<p>総事業費 1,948,500</p> <p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 1,948,000</p> <p>一般財源 500</p>	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策に伴う苓北町支援策の実施状況

【町実施事業(16事業) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業計画実施分)】

事業計画No		①事業の成果・効果、②評価(課題等)			
11	No.16	<p><b>福祉保健課</b></p> <p>老人福祉施設は、地域福祉に必要な不可欠な施設であり、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援として、熊本県が支援の対象としている事業所へ町独自の上乗せ支援を行う。 【R5.9月補正】</p>	<p>【老人福祉施設物価高騰対策事業補助金】</p> <p>補助金 438,000円</p> <p>入所系(定員40~69人) 693千円×1/2×1事業所=346,500円</p> <p>入所系(有料老人ホーム)(定員20~39人) 182千円×1/2×1事業所=91,000円</p>	<p>財源内訳(単位:円)</p> <p>総事業費 438,000</p>	<p>成果及び評価</p> <p>①町内の老人福祉施設(2事業所)に対して、コロナ禍による電力・ガス・食料品等の物価高騰に係る支援を行った。 ②今後の状況等によっては、引き続き支援を行っていく必要がある。</p>
				<p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 438,000</p> <p>一般財源 0</p>	
12	No.17	<p><b>福祉保健課</b></p> <p>介護保険施設は、地域福祉に必要な不可欠な施設であり、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援として、熊本県が支援の対象としている事業所へ町独自の上乗せ支援を行う。 【R5.9月補正】</p>	<p>【介護保険施設物価高騰対策事業】</p> <p>補助金 2,079,000円</p> <p>入所系(定員40~69人) 693千円×1/2×3事業所=1,039,500円</p> <p>入所系(定員20~39人) 371千円×1/2×2事業所=371,000円</p> <p>入所系(定員19人以下) 112千円×1/2×3事業所=168,000円</p> <p>通所系(大規模型) 161千円×1/2×2事業所=161,000円</p> <p>通所系(通常規模型) 77千円×1/2×3事業所=115,500円</p> <p>訪問系 56千円×1/2×8事業所=224,000円</p> <p>合計 2,079,000円</p>	<p>財源内訳(単位:円)</p> <p>総事業費 2,079,000</p>	<p>成果及び評価</p> <p>①町内の介護保険事業所(21事業所)に対して、コロナ禍による電力・ガス・食料品等の物価高騰に係る支援を行った。 ②今後の状況等によっては、引き続き支援を行っていく必要がある。</p>
				<p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 2,079,000</p> <p>一般財源 0</p>	
13	No.18	<p><b>福祉保健課</b></p> <p>障害福祉施設は、地域福祉に必要な不可欠な施設であり、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援として、熊本県が支援の対象としている事業所へ町独自の上乗せ支援を行う。 【R5.9月補正】</p>	<p>【障害福祉施設物価高騰対策事業補助金】</p> <p>補助金 1,708,000円</p> <p>入所系(定員40~69人) 693千円×1/2×3事業所=1,039,500円</p> <p>入所系(定員20~39人) 371千円×1/2×1事業所=185,500円</p> <p>入所系(定員19人以下) 112千円×1/2×1事業所=56,000円</p> <p>通所系(定員36人以上) 161千円×1/2×4事業所=322,000円</p> <p>通所系(定員35人以下) 77千円×1/2×2事業所=77,000円</p> <p>訪問系 56千円×1/2×1事業所=28,000円</p> <p>合計1,708,000円</p>	<p>財源内訳(単位:円)</p> <p>総事業費 1,708,000</p>	<p>成果及び評価</p> <p>①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている障がい福祉施設等(12事業所)の負担軽減を図り、安定的な医療提供体制を確保した。 ②今後の状況等によっては、支援を行っていく必要がある。</p>
				<p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 1,708,000</p> <p>一般財源 0</p>	
14	No.19.20	<p><b>福祉保健課</b></p> <p>児童福祉施設等は、地域福祉に必要な不可欠な施設であり、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援として、熊本県が支援の対象としている保育所について、県の補助基準額の1/2支援を行う。 【R5.9月補正】</p>	<p>【児童福祉施設物価高騰対策事業補助金】</p> <p>補助金 210,000円</p> <p>定員20~59人以下 70,000円×6保育所×1/2=210,000円</p>	<p>財源内訳(単位:円)</p> <p>総事業費 210,000</p>	<p>成果及び評価</p> <p>①町内の保育所(6保育所)に対して、コロナ禍による電力・ガス・食料品等の物価高騰に係る支援を行った。 ②今後の状況等によっては、支援を行っていく必要がある。</p>
				<p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 210,000</p> <p>一般財源 0</p>	
15	No.21	<p><b>健康増進室</b></p> <p>保険医療施設等は、地域福祉に必要な不可欠な施設であり、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援として、熊本県が支援の対象としている事業所へ町独自の上乗せ支援を行う。 【R5.9月補正】</p>	<p>【医療機関等物価高騰対策事業補助金】</p> <p>補助金 3,605,000円</p> <p>【病院・4床以上の診療所】</p> <p>21千円×170床×1/2×1医療機関=1,785千円</p> <p>21千円×120床×1/2×1医療機関=1,260千円</p> <p>21千円×40床×1/2×1医療機関= 420千円</p> <p>【3床以下の診療所、無床診療所(歯科含む)】</p> <p>70千円×1/2×4事業所= 140千円</p> <p>合計3,605千円</p>	<p>財源内訳(単位:円)</p> <p>総事業費 3,605,000</p>	<p>成果及び評価</p> <p>①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている医療機関等(7医療機関等)の負担軽減を図り、安定的な医療提供体制を確保した。 ②今後の状況等によっては、支援を行っていく必要がある。</p>
				<p>国庫補助金 0</p> <p>県交付金 0</p> <p>臨時交付金 3,422,000</p> <p>一般財源 183,000</p>	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策に伴う茶北町支援策の実施状況

【町実施事業(16事業) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業計画実施分)】

事業計画No				①事業の成果・効果、②評価(課題等)		
16	R4 No.51.52	地域振興券発行事業(第3弾)	内容	財源内訳(単位:円)	成果及び評価	
全 住 民		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">                     木工観光課                 </div> <p>全国的なエネルギーや食料品等の価格高騰が続いている状況であるため、価格高騰の影響を受けている町民の生活を下支えするとともに、町内事業者の事業の継続と経営の安定を図るため、「れいほく応援 地域振興券」第3弾を発行する。</p>	【地域振興券事業(第3弾)】 合計 67,107,107円 ①地域振興券事業交付金 62,631,000円 ②事務消耗品 44,898円 ③印刷代 2,784,375円 ④郵送料 968,611円 ⑤換金等事務委託料 530,009円 ⑥時間外手当(封入発送等) 148,214円	総事業費 67,107,107 国庫補助金 0 県交付金 33,553,000 臨時交付金 29,084,000 一般財源 4,470,107	①本事業を実施することにより、全国的なエネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている町民生活の下支えを行うことができた。また、発行した振興券の一部に飲食店や宿泊施設でのみ使用可能とする限定券を設けるなど、町内事業者の事業の継続と経営の安定化を図ることができた。 ②振興券の交付額が64,070千円、利用額が62,631千円(約97.8%)であるため、ほぼ全ての町民が利用することができた。しかしながら、町民の利用先は生活必需品を扱う事業者がほとんどであったため、今後、同様の事業に取り組む際は、生活支援と兼ねて、より町内経済の活性化に寄与できるような制度設計、飲食店等と協力した取り組みにしたいと考える。	
		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">                     R4から繰越                 </div>			実施期間	
						R5.3.1~R6.1.15

年度別総事業費計			
種別	R4から繰越	R5年度	合計
国	0	0	0
県交付金	33,553,000	5,583,000	39,136,000
臨時交付金	29,084,000	76,074,000	105,158,000
一般財源	4,470,107	270,994	4,741,101
事業費合計	67,107,107	81,927,994	149,035,101

合計	
財源内訳(単位:円)	
総事業費	149,035,101
国庫補助金	0
県交付金	39,136,000
臨時交付金	105,158,000
一般財源	4,741,101